



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月11日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 耕也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 大村 元宏

TEL 03-3242-2561

084-954-3767

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,522	1.5	652	24.9	712	13.0	549	36.2
2020年3月期	9,386	3.0	522	65.1	630	59.1	403	89.6

(注) 包括利益 2021年3月期 816百万円 (195.8%) 2020年3月期 276百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.15		5.6	5.5	6.8
2020年3月期	49.95		4.3	5.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,056	9,765	74.8	1,243.95
2020年3月期	12,645	9,332	73.8	1,153.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,765百万円 2020年3月期 9,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,034	476	535	1,946
2020年3月期	812	1,111	420	972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		2.50		7.50	10.00	80	20.0	0.9
2021年3月期		5.00		10.00	15.00	117	21.4	1.2
2022年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00		21.3	

(注) 当社は、定時株主総会における承認決議等を得られることを前提に、2021年10月1日付で、単独株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	7.1	660	1.2	720	1.1	560	2.0	70.51

(注)当社は、定時株主総会における承認決議等を得られることを前提に、2021年10月1日付で、単独株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2021年3月期	8,625,000 株	2020年3月期	8,625,000 株
2021年3月期	774,583 株	2020年3月期	533,345 株
2021年3月期	7,942,566 株	2020年3月期	8,075,840 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,207	0.7	528	15.0	609	0.2	474	13.2
2020年3月期	8,149	9.8	459	96.3	610	89.2	419	76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	59.74	
2020年3月期	51.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	12,361	9,690	9,690	9,335	78.4	1,234.38		
2020年3月期	11,977	9,335	9,335		77.9	1,156.00		

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,690百万円 2020年3月期 9,335百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う景気悪化が継続しており、依然として経済活動の回復には至っておらず厳しい状況にあります。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による各国での経済活動抑制などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動が制限されるなか、国内外の市場における顧客への取引深耕にグループが一体となり積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,522百万円（前期比+136百万円、1.5%増）、営業利益は652百万円（同+130百万円、24.9%増）、経常利益は712百万円（同+81百万円、13.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は549百万円（同+145百万円、36.2%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、連結子会社においては、前期比で売上高、利益共に増加いたしました。当社においては、経費削減に努めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費減退による一部製品需要の鈍化により売上高、セグメント利益共に前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は3,916百万円（前期比△176百万円、4.3%減）、セグメント利益は611百万円（同△19百万円、3.1%減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、2020年5月後半より新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退傾向が表れ始め、家電製品等に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が鈍化いたしました。秋頃から少しづつ回復基調となりましたが、売上高は前期比で僅かに減少いたしました。また、製造原価低減及び経費削減に努めているものの、セグメント利益も前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は4,167百万円（前期比△18百万円、0.4%減）、セグメント利益は592百万円（同△16百万円、2.8%減）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持いたしました。また、広島大学と共同開発（特許取得）し製品化した固定化抗菌剤「E t a k®」の需要が、コロナ禍のなか、大幅に増加したことにより、売上高、セグメント利益とも前期比で増加いたしました。

その結果、売上高は1,438百万円（前期比+331百万円、30.0%増）、セグメント利益は382百万円（同+263百万円、222.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて410百万円増加し、13,056百万円となりました。これは主に、設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、3,290百万円となりました。これは主に、返済により借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて433百万円増加し、9,765百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少し、当連結会計年度末には、1,946百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,034百万円（前年は812百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は476百万円（前年は1,111百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は535百万円（前年は420百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	75.1	73.8	74.8
時価ベースの自己資本比率（%）	34.7	75.8	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.4	202.9	407.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算をしております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,200百万円（前期比7.1%増）、営業利益660百万円（前期比1.2%増）、経常利益720百万円（前期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円（前期比2.0%増）を予想しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、当社グループは出張、展示会参加、会食等を最大限自粛するとともに、在宅勤務や時差出勤、Web会議活用の推進、消毒や体調管理の徹底等、「うつさない、うつらない」ための対策を行っております。その結果、本決算短信開示日現在、当社グループ従業員への感染は確認されておりません。

当社グループの主力工場であるマナック株式会社福山工場は、現時点通常通り稼働しておりますが、工場内で感染者が認められた場合や今後の感染拡大状況によっては、工場稼働を縮小あるいは停止する可能性もございます。

上記の見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大または収束により、事業活動等に大きな影響を及ぼすことが判明した場合には、速やかに業績見通しの修正開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,077,066	1,651,717
受取手形及び売掛金	3,498,344	3,042,999
電子記録債権	23,537	312,576
金銭の信託	1,300,000	500,000
商品及び製品	1,171,383	1,146,406
仕掛品	380,999	385,937
原材料及び貯蔵品	516,266	408,100
その他	83,281	165,445
貸倒引当金	△3,002	△3,002
流動資産合計	8,047,878	7,610,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,094	583,253
機械装置及び運搬具（純額）	518,929	570,864
土地	906,596	906,596
建設仮勘定	319,881	780,597
その他（純額）	136,321	137,375
有形固定資産合計	※2 2,468,823	※2 2,978,687
無形固定資産		
リース資産	258,068	234,253
その他	2,611	3,910
無形固定資産合計	260,679	238,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,610,542	※1 2,023,195
繰延税金資産	97,323	7,324
その他	160,544	198,517
貸倒引当金	△600	—
投資その他の資産合計	1,867,810	2,229,036
固定資産合計	4,597,314	5,445,887
資産合計	12,645,192	13,056,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694,925	1,423,641
短期借入金	389,114	329,217
未払法人税等	89,479	153,403
賞与引当金	149,484	162,572
その他	871,870	1,116,820
流動負債合計	3,194,873	3,185,656
固定負債		
長期借入金	19,530	1,400
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
繰延税金負債	—	10,928
その他	43,644	37,846
固定負債合計	117,903	104,903
負債合計	3,312,776	3,290,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,953,160	1,985,492
利益剰余金	5,840,519	6,289,806
自己株式	△220,268	△536,039
株主資本合計	9,330,911	9,496,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,794	271,081
繰延ヘッジ損益	531	△698
為替換算調整勘定	△5,822	△1,631
その他の包括利益累計額合計	1,504	268,750
純資産合計	9,332,415	9,765,509
負債純資産合計	12,645,192	13,056,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	9,386,634	9,522,883
売上原価	※1, ※3 7,340,399	※1, ※3 7,332,083
売上総利益	2,046,235	2,190,799
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,524,138	※2, ※3 1,538,489
営業利益	522,097	652,309
営業外収益		
受取利息	2,394	287
受取配当金	39,330	40,043
受取ロイヤリティー	4,688	5,396
為替差益	5,947	1,882
助成金収入	22,003	772
その他	42,149	16,656
営業外収益合計	116,513	65,037
営業外費用		
支払利息	4,004	2,537
売上割引	601	1,878
その他	3,491	701
営業外費用合計	8,097	5,117
経常利益	630,513	712,229
特別利益		
投資有価証券売却益	7,334	34,364
特別利益合計	7,334	34,364
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,644	※4 7,504
固定資産売却損	—	※5 1,411
投資有価証券売却損	3,296	5,519
投資有価証券評価損	92,014	—
役員退職慰労金	3,000	—
たな卸資産廃棄損	11,463	—
損害賠償金	4,450	—
特別損失合計	116,868	14,435
税金等調整前当期純利益	520,979	732,158
法人税、住民税及び事業税	140,319	197,420
法人税等調整額	△22,685	△14,488
法人税等合計	117,634	182,931
当期純利益	403,345	549,227
親会社株主に帰属する当期純利益	403,345	549,227

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	403,345	549,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125,703	264,286
繰延ヘッジ損益	911	△1,230
為替換算調整勘定	△2,492	4,190
その他の包括利益合計	△127,285	267,246
包括利益	276,060	816,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,060	816,473
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,497,568	△244,339	8,958,578
当期変動額					
剰余金の配当			△60,394		△60,394
親会社株主に帰属する当期純利益			403,345		403,345
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分		5,310		24,367	29,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5,310	342,951	24,071	372,332
当期末残高	1,757,500	1,953,160	5,840,519	△220,268	9,330,911

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	132,498	△379	△3,329	128,789	9,087,367
当期変動額					
剰余金の配当					△60,394
親会社株主に帰属する当期純利益					403,345
自己株式の取得					△295
自己株式の処分					29,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125,703	911	△2,492	△127,285	△127,285
当期変動額合計	△125,703	911	△2,492	△127,285	245,047
当期末残高	6,794	531	△5,822	1,504	9,332,415

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,953,160	5,840,519	△220,268	9,330,911
当期変動額					
剰余金の配当			△99,939		△99,939
親会社株主に帰属する当期純利益			549,227		549,227
自己株式の取得				△340,138	△340,138
自己株式の処分		32,332		24,367	56,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	32,332	449,287	△315,771	165,847
当期末残高	1,757,500	1,985,492	6,289,806	△536,039	9,496,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,794	531	△5,822	1,504	9,332,415
当期変動額					
剰余金の配当					△99,939
親会社株主に帰属する当期純利益					549,227
自己株式の取得					△340,138
自己株式の処分					56,699
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,286	△1,230	4,190	267,246	267,246
当期変動額合計	264,286	△1,230	4,190	267,246	433,093
当期末残高	271,081	△698	△1,631	268,750	9,765,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,979	732,158
減価償却費	271,746	300,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,920	13,088
受取利息及び受取配当金	△41,724	△40,330
支払利息	4,004	2,537
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,038	△28,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,014	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,644	8,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,106	168,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△439,472	128,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	303,220	△275,818
その他	323,795	120,486
小計	939,983	1,129,617
利息及び配当金の受取額	41,746	40,331
利息の支払額	△4,004	△2,537
法人税等の支払額	△165,101	△133,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,622	1,034,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△205,000
定期預金の払戻による収入	100,000	405,000
有形固定資産の取得による支出	△561,279	△716,805
有形固定資産の売却による収入	—	200
投資有価証券の取得による支出	△530,764	△336,372
投資有価証券の売却による収入	430,749	332,724
金銭の信託の取得による支出	△2,700,000	△200,000
金銭の信託の解約による収入	2,350,000	1,200,000
その他	—	△2,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,293	476,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,853	15,275
長期借入金の返済による支出	△157,314	△93,302
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183,110	△17,410
自己株式の取得による支出	△295	△340,138
配当金の支払額	△60,394	△99,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,967	△535,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30,954	△931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△750,593	974,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,660	972,066
現金及び現金同等物の期末残高	※ 972,066	※ 1,946,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

マナック（上海）貿易有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、マナック（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、マナック（上海）貿易有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく2007年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、2007年5月の取締役会で、2007年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引（売上債権・仕入債務）、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	96,050千円	96,050千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	11,566,136千円	11,605,304千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	40,582千円	37,536千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	164,321千円	146,620千円
給料及び賞与	399,033	404,626
賞与引当金繰入額	48,978	53,805
確定拠出年金掛金	11,945	12,121
運搬費	144,464	153,321

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	260,018千円	263,220千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	2,535千円	130千円
機械装置及び運搬具	82	7,374
その他	25	—
計	2,644	7,504

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	1,411千円
計	—	1,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	592	0	59	533
合計	592	0	59	533

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	20,229	2.5	2019年9月30日	2019年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 取締役会	普通株式	60,687	利益剰余金	7.5	2020年3月31日	2020年6月9日

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式（注）1, 2	533	300	59	774
合計	533	300	59	774

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加300千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少59千株は、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 取締役会	普通株式	60,687	7.5	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	39,252	5.0	2020年9月30日	2020年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月23日 取締役会	普通株式	78,504	利益剰余金	10.0	2021年3月31日	2021年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,077,066千円	1,651,717千円
金銭の信託	1,300,000	500,000
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び 金銭の信託	△1,405,000	△205,000
現金及び現金同等物	972,066	1,946,717

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析用原料、抗菌剤原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,093,613	4,186,630	1,106,390	9,386,634	—	9,386,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,093,613	4,186,630	1,106,390	9,386,634	—	9,386,634
セグメント利益	630,789	609,333	118,697	1,358,820	△836,723	522,097
セグメント資産	4,260,123	2,649,369	667,648	7,577,141	5,068,050	12,645,192
その他の項目						
減価償却費	115,622	82,793	13,844	212,260	59,485	271,746
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	66,933	77,274	14,276	158,483	309,006	467,490

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,916,746	4,167,987	1,438,149	9,522,883	—	9,522,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,916,746	4,167,987	1,438,149	9,522,883	—	9,522,883
セグメント利益	611,528	592,474	382,151	1,586,154	△933,845	652,309
セグメント資産	4,452,857	2,570,092	728,512	7,751,461	5,304,607	13,056,069
その他の項目						
減価償却費	103,300	73,537	14,898	191,736	108,661	300,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582,757	118,494	11,417	712,668	94,762	807,431

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差異の調整及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,358,820	1,586,154
全社費用（注）	△836,723	△933,845
連結財務諸表の営業利益	522,097	652,309

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,577,141	7,751,461
全社資産（注）	5,068,050	5,304,607
連結財務諸表の資産合計	12,645,192	13,056,069

（注）全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	212,260	191,736	59,485	108,661	271,746	300,398
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,483	712,668	309,006	94,762	467,490	807,431

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153円34銭	1,243円95銭
1株当たり当期純利益	49円95銭	69円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	403,345	549,227
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	403,345	549,227
普通株式の期中平均株式数（株）	8,074,222	7,942,566

（重要な後発事象）

単独株式移転による持株会社の設立

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、2021年6月24日開催予定の定時株主総会における承認決議等の手続きを経た上で、2021年10月1日（予定）を期日として、単独株式移転（以下、「本株式移転」といいます。）により、持株会社（完全親会社）である「株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ」（以下、「持株会社」といいます。）を設立することを決議いたしました。

1. 単独株式移転による持株会社設立の背景・目的

(1) 背景

当社グループは、各種化学製品の製造及び販売を主たる業務としております。また、当社グループは、臭素化合物及びヨウ素化合物を中核とした少量多品種の生産を特徴としており、難燃剤、医薬、電材、抗菌剤（E t a k[®]）関連等、様々な分野に製品を供給しております。

現在、当社グループでは、マナック中期計画2021「Challenge for Change～変革への挑戦～」(以下、「本中期計画」といいます。)の達成に向けて事業に取り組んでおります。本中期計画では、経営陣・社員一人ひとりの意識と行動を、成長に向け積極的に変化させることが必要との課題認識の下、「グローバル」「アライアンス」「リスクテイク」を、事業を成長させる重要施策として掲げ、2021年度には経常利益7.2億円に引き上げることを目標としております。

今後、コロナ禍での変化にも対応しつつ、この取り組みをさらに加速させ、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの期待に持続的に応えるためには、当社グループは、グループガバナンスの一層の強化を進め、様々なニーズに応じて、迅速かつ果敢に挑戦し続けることが必要であり、そのためには、持株会社体制に移行することが最適であると判断いたしました。

(2) 目的

当社が持株会社に移行する目的は次のとおりであります。

①事業子会社への権限委譲による意思決定の迅速化

持株会社によるガバナンスの下で事業子会社に適切に権限を委譲することにより、当社グループ全体の経営効率の向上及び各事業領域の事業環境の変化等に対応した意思決定の迅速化を図ります。

②経営資源配分の最適化による成長の促進

海外市場の開拓、M&A等による事業拡大及び社会の変化等に対応した新たな技術開発等のために、当社グループの経営資源を戦略的に配分し、適切なリスクテイクの下での事業の成長、企業価値の向上を図ります。

③グループ各社における優秀な人材の育成

持株会社と各事業子会社における役割・責任を明確化することで、経営リーダー人材と各事業領域における専門人材の双方の確保、育成を推進することにより、持続的な成長のために必要な経営基盤の強化を図ります。

2. 株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

事項	年月日
定時株主総会基準日	2021年3月31日
株式移転計画承認取締役会	2021年5月11日
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月24日（予定）
当社株式上場廃止日	2021年9月29日（予定）
持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	2021年10月1日（予定）
持株会社株式上場日	2021年10月1日（予定）

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により、日程を変更することがあります。

(2) 株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ （完全親会社・持株会社）	マナック株式会社 （完全子会社・当社）
株式移転比率	1	1

(注) ①. 株式移転比率

本株式移転が効力を生ずる時点の直前時における当社普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

②. 単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

③. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社（完全親会社）を設立するものであり、本株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へに不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様への所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することといたしました。

④. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定を行っておりません。

⑤. 本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 8,625,000株（予定）

上記新株式数は当社の発行済株式総数8,625,000株（2021年3月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、株式移転比率に応じて持株会社の普通株式が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は、一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、当該持株会社株式については、効力発生後、法令等に基づいて適切に処理する予定であります。

(4) 株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

(6) 持株会社の新規上場に関する事項

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第二部への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定であり、上場日は、2021年10月1日を予定しております。また、当社は、本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、当社株式は2021年9月29日に上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止日につきましては、東京証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

3. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要（予定）

(1)商号	株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ
(2)所在地	東京都中央区日本橋三丁目8番4号日本橋さくら通りビル6階
(3)代表者	代表取締役会長 杉之原 祥二 代表取締役社長 村田 耕也 代表取締役専務 小林 和正
(4)事業内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
(5)資本金	300,000千円
(6)設立年月日	2021年10月1日
(7)決算期	3月31日

4. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

5. 今後の見通し

本株式移転の実施に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定の取締役（監査等委員である取締役以外の取締役）

取締役 大村 元宏（現 監査等委員である取締役以外の取締役）

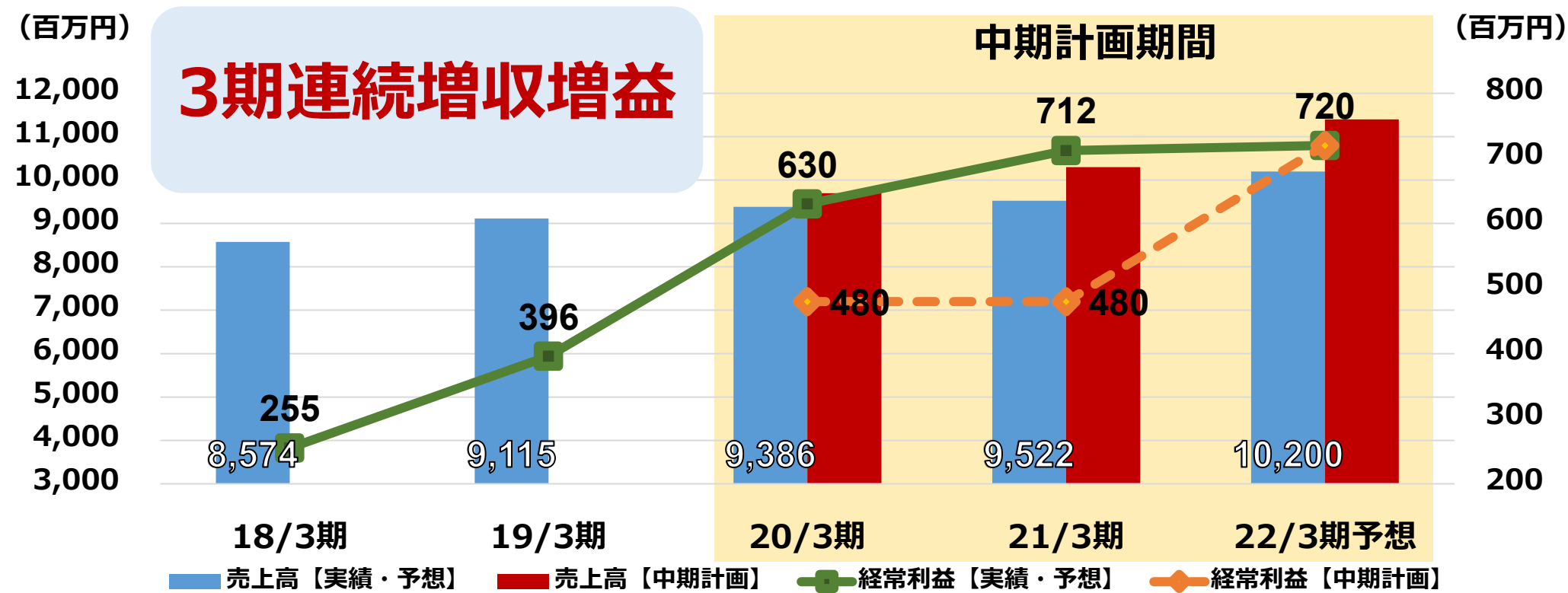
③ 退任予定日

2021年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。

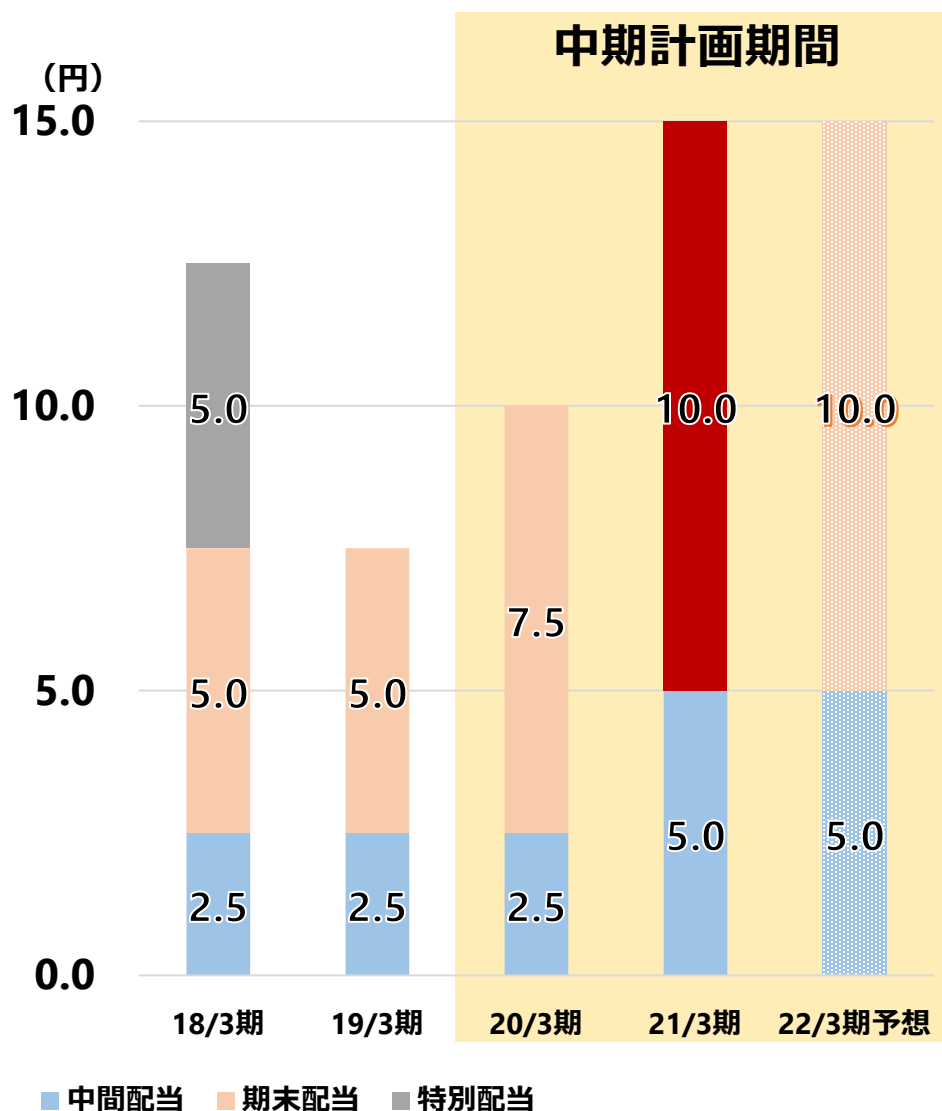
2021年3月期の業績状況（連結）



当期の売上高は中期計画目標を下回ったものの前期と比べ増加し、利益面では中期計画・前期と比べ、上回る結果となりました。コロナ禍で主力の難燃剤やファインケミカル製品に需要鈍化の動きがあったものの、独自の固定化機能を持つ抗菌剤「Etak®」の需要が大幅に増え、利益面で寄与しました。

中期計画の最終年度となる22/3期は、売上高予想では中期計画と比べ減少しますが、「Etak®」の需要が当期と同程度と想定し、利益面では中期計画目標の達成を見込んでいます。

2021年3月期 期末配当 増額



2期連続増配

株主の皆様への利益還元を重要な資本政策の一つと位置付け、長期的観点からの事業収益の拡大と株主資本利益率の向上を通じて、長期的な企業価値の向上を図ることが最も重要な経営課題と認識しております。

中期計画の達成度合いを勘案し、21/3月期の中間配当および期末配当を当初予定から各々2.5円ずつ増配いたしました。2021年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり10.0円、通期では15.0円といたします。

中期計画2年目の進捗状況

中期計画目標通り進行中

	中期計画目標	実績
ROE (連結)	20/3期：3.8% 21/3期：3.7% 22/3期：5.1%	20/3期：4.3% (目標比+0.5%) 21/3期：5.6% (目標比+1.9%)
投資金額	期間（3年間）合計：19.5億円 内訳： 基幹システムの更新：3.5億円 生産能力増強（医薬関連）：7億円 維持投資3億円×3カ年：9億円	有形固定資産の取得金額： （2年間）合計：12.7億円 20/3期：5.6億円 21/3期：7.1億円 （リース費用、修繕費を含まず）
海外比率 (間接輸出含む)	19/3期実績：15%弱 22/3期：20%弱までに高める	20/3期：16% 21/3期：18%
採用人数 (新卒中途合計)	期間中合計：25名	20/3期：9名 21/3期：14名 合計23名

Etak®セーフティコート® 販路拡大



固定化抗菌剤「Etak®」は、当社と広島大学大学院医系科学研究科（歯）の二川浩樹教授で共同開発（特許取得）し製品化した固定化機能を持つ抗菌剤です。

既存設備による生産拡大の調整を行い、需要の増大に合わせて製品の安定供給を可能にしました。増加した除菌・抗菌需要に対し、商社との連携や特設ホームページの公開、展示会出展・広告掲載等の広報活動を含め、引き続き「Etak®」及び「Etak®」を含有した自社製品である「Etak®セーフティコート®」販路拡大を行います。

「Etak®セーフティコート®」の販路状況

黄色：販売済み都道府県

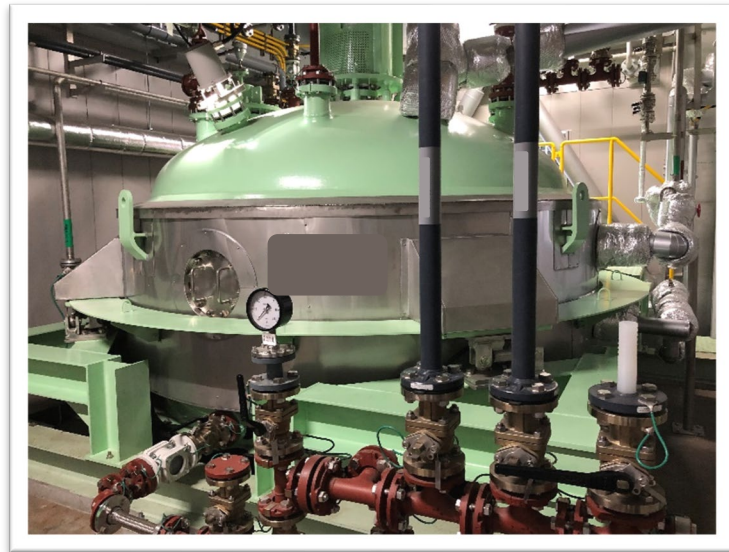


20年3月末まで

21年3月末まで

※「Etak®」は株式会社キャンパスメディコの登録商標です。
 ※「セーフティコート®」はマナック株式会社の登録商標です。

生産能力（医薬関連） 増強工事完成



中期計画に沿って、上市済みの医薬品（がん治療薬）中間体の需要増加に対応する生産設備の増強工事が完成しました。

この設備増強により、医薬関連生産能力の向上だけでなく、その他ファインケミカル製品の新規開発案件についても積極的に取り組むことが可能となります。21年4月から本格稼働を開始しています。

ホームページChemia（ケミア）運用開始



当社が強みとする化合物情報や関連製品・特許情報、また工場の安全操業や地域貢献の取り組みを自社の特設サイト「Chemia（ケミア）」にて記事掲載いたします。

コロナ禍で物理的に移動できない中であっても、国内・海外の顧客に対して、当社の得意とする化合物の受託研究につき、継続的に情報発信いたします。

- ◆日本語サイト：<https://chemia.manac-inc.co.jp/>
- ◆英語サイト：<https://chemia.manac-inc.co.jp/en/>

持株会社体制への移行

持株会社社名：

株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

事業子会社への権限委譲による意思決定の迅速化

経営資源配分の最適化による成長の促進

グループ各社における優秀な人材の育成

引き続きマナック中期計画2021達成のため、「Challenge for Change」の動きを加速いたします。

※当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

※本株式移転が効力を生ずる時点の直前時における当社普通株式を保有する株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

※新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第二部への新規上場（テクニカル上場）を申請する予定です。